

平成 19 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名

ロンシール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号

4224

本社所在都道府県

(URL <http://www.lonseal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩淵 節男

問合せ先責任者 役職名 経営管理部部長 氏名 荒川 正樹

TEL (03) 5600 - 1876

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

親会社等の名称 東ソー株式会社 (コード番号:4042)

親会社等における当社の議決権所有比率 32.5%

米国会計基準採用の有無

無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	10,525	4.9	215	△ 53.4	202	△ 49.2
17 年 9 月中間期	10,030	11.6	463	125.6	398	205.5
18 年 3 月期	21,543		1,079		987	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	85	△ 51.8	1.77	-
17 年 9 月中間期	177	-	3.68	-
18 年 3 月期	447		9.30	-

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 48,113,485 株 17 年 9 月中間期 48,151,854 株 18 年 3 月期 48,143,690 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	21,961	8,686	39.5	180.15
17 年 9 月中間期	21,558	8,218	38.1	170.71
18 年 3 月期	22,694	8,701	38.3	180.81

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 48,105,556 株 17 年 9 月中間期 48,143,972 株 18 年 3 月期 48,127,720 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	391	△ 53	△ 306	1,595
17 年 9 月中間期	261	△ 161	144	1,411
18 年 3 月期	942	△ 400	△ 164	1,570

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,600	700	300

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 24 銭

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

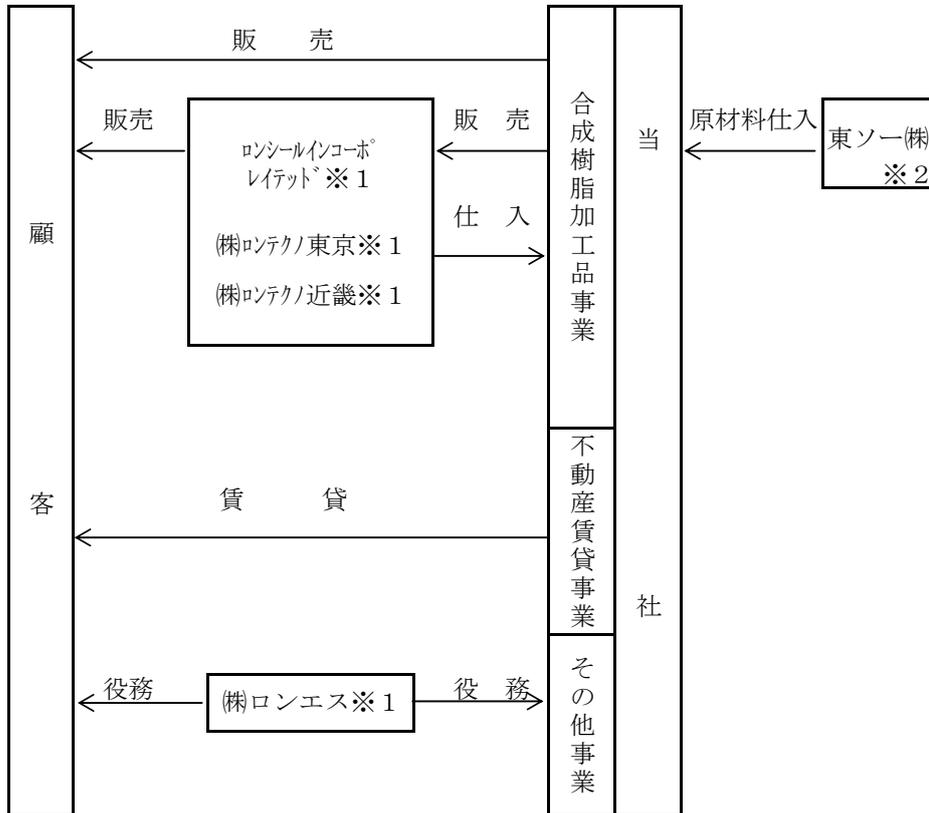
企業集団等の概況

当企業集団は、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株) (当社) が行っています。また販売については代理店を通じて行っていますが子会社でありませ
ずロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿はこの代理店
の一部であります。

当社グループには、これら企業の他に物流の荷扱い作業を行う子会社(株)ロンエスがあります。
事業内容と当社及び関連会社の位置づけは、次の通りであります。

区 分	主 要 品 目	主 要 な 会 社
合成樹脂 加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、 食品容器用シート、接着剤等	当社、ロンシールインコーポレイテッ ド、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ 近畿 (会社総数4社)
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社
そ の 他 事 業	業務の受託	(株)ロンエス

以上の企業集団等について図示すると、次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に引き続き
ること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次の
ように捉えています。

① 顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求に
いち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・
高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、
コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

② 安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当
を継続する会社であります。

③ 社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜
く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

④ 従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せ
る会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビ
リティー（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主への利益還元は、経営の最重要課題の一つと位置づけております。
一刻も早く累積損失を解消し、復配することを目指しております。

(3) 目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。
中期の目標としては5%以上の売上高経常利益率を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次の通りであります。

① 既存事業分野の販売拡大

差別化商品の市場への早期投入、経営資源の選択と集中及び効率営業により
実現していきます。

② コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

③ 新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組み
ます。

(5) 会社の対処すべき課題

前述の方針および計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 事業活動の効率化及びスピードアップ

② 市場のニーズにマッチした商品の早期開発・上市

③ 環境に配慮した対応及び環境対応商品の提供

2. 経営成績及び財政状況

(1) 当連結中間期の概況

当連結中間期における我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加などを背景として景気回復基調を持続しておりますが、一方では、原油高の長期化による素材価格の値上りや、金利の上昇などの懸念材料もあり、先行き不透明感を残しております。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みと販売競争の激化、原材料価格の値上り等により、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、新機能製品の開発及び用途開拓を進めるとともに営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当連結中間期の売上高は105億25百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、生産の効率化、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりましたが、原材料価格の更なる値上り等もあり、営業利益は2億15百万円(同53.4%減)となり、経常利益が2億2百万円(同49.2%減)となりました。また、投資有価証券売却益や課徴金等の計上により、中間純利益は85百万円(前年中間純利益1億77百万円)になりました。

事業のセグメント別の状況はつぎのとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、ハウス・防水用途向けや輸出用床材が売上増になったものの、壁装用品及び国内床材が売上減となりました。産業資材製品は、車両用床材向けの売上が減少しましたが、食品容器用シートや各種機能性フィルムが増加し、売上増となりました。この結果、売上高は101億71百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は40百万円(前年同期比85.9%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸料収入は若干減少しましたが、減価償却費の減少等があり、売上高は2億55百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は1億78百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(その他事業)

(株)ロンエスの業務受託が主なもので売上高は97百万円(前年同期比10.7%増)、営業損失は2百万円(前期178千円の営業利益)となりました。

(2) 通期の見通し

売上高226億円、経常利益7億円、当期純利益3億円を見込んでおります。建設業界及び合成樹脂加工品業界では、引き続き需要の低迷と原材料価格の上昇等が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われまます。当社グループにおきましては、恒常的に生産の効率化、販売費・一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料等のコストアップに対応する販売価格転嫁策を推進し、一層の収益向上に努めてまいります。

(3) 連結キャッシュフローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は3億91百万円となり、前連結中間期に比べ1億30百万円増加し

ました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は53百万円となり前連結中間期に比べ1億7百万円の減少になりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は3億6百万円となり、前連結中間期に比べ4億51百万円の減少になりました。これは主に前中間期に短期借入れによる収入があったことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュフロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第61期 平成16年3月期	第62期 平成17年3月期	第63期 平成18年3月期	第64期中間 平成18年9月期
自己資本比率(%)	36.9	37.1	38.3	39.5
時価ベースの自己資本比率	23.3	31.7	48.3	57.6
債務償還年数(年)	15.3	12.9	5.9	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	4.5	10.1	9.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は、中間期末（期末）株価総値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
- ④ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

- ① 為替レートの変動（米ドル及びユーロに対する大幅な円高）
- ② 原材料価格の変動（原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇）
- ③ 災害や停電等による影響（大規模な地震や大規模停電等による操業停止）
- ④ 不動産賃貸事業におけるテナント動向の変化

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

中間連結貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
		平成18年9月30日	平成17年9月30日	平成18年3月31日
		現 在	現 在	現 在
(資産の部)				
流動資産		12,123	11,068	12,339
現金・預金		1,645	1,455	1,618
受取手形・売掛金		6,713	6,396	7,315
棚卸資産		3,242	2,790	2,899
繰延税金資産		118	89	160
その他の流動資産		427	347	369
貸倒引当金		△ 23	△ 9	△ 24
固定資産		9,838	10,489	10,354
有形固定資産		7,797	7,971	7,917
建物及び構築物		9,635	9,621	9,625
機械装置及び運搬具		10,953	11,051	10,796
工具器具備品		3,842	3,742	3,738
土地		2,646	2,643	2,648
建設仮勘定		39	102	224
減価償却累計額		△ 19,320	△ 19,189	△ 19,114
無形固定資産		122	127	129
その他の無形固定資産		122	127	129
投資その他の資産		1,918	2,389	2,307
投資有価証券		965	1,055	1,287
長期前払年金費用		659	867	763
繰延税金資産		73	236	29
その他の投資等		270	280	277
貸倒引当金		△ 50	△ 50	△ 50
資産合計		21,961	21,558	22,694
(負債の部)				
流動負債		9,864	9,287	10,291
支払手形・買掛金		4,678	4,223	4,976
短期借入金		2,963	3,115	3,036
その他の流動負債		2,221	1,949	2,279
固定負債		3,410	4,033	3,684
長期借入金		—	61	32
預り保証金		2,358	2,734	2,546
長期未払金		793	1,045	809
退職給付引当金		161	119	160
役員退職慰労引当金		88	56	78
その他の固定負債		8	16	56
負債合計		13,274	13,321	13,976
少数株主持分		—	18	16
(資本の部)				
資本金		—	5,007	5,007
資本剰余金		—	4,120	4,120
利益剰余金		—	△ 1,029	△ 758
小計		—	8,099	8,370
その他有価証券評価差額金		—	167	364
為替換算調整勘定		—	△ 36	△ 18
自己株式		—	△ 10	△ 14
資本合計		—	8,218	8,701
負債、少数株主持分及び資本合計		—	21,558	22,694

(単位百万円：未満切捨)

科目	期別 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 現 在	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 現 在	前連結会計年度 平成18年3月31日 現 在
(純資産の部)			
株 主 資 本	8,433	—	—
資 本 金	5,007	—	—
資 本 剰 余 金	4,120	—	—
利 益 剰 余 金	△ 672	—	—
自 己 株 式	△ 21	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	232	—	—
その他有価証券評価差額金	263	—	—
為替換算調整勘定	△ 31	—	—
少 数 株 主 持 分	20	—	—
純 資 産 合 計	8,686	—	—
負 債 純 資 産 合 計	21,961	—	—

中間連結損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
科 目			
売 上 高	10,525	10,030	21,543
売 上 原 価	7,230	6,621	14,411
売 上 総 利 益	3,295	3,409	7,132
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,079	2,945	6,052
営 業 利 益	215	463	1,079
営 業 外 収 益	108	64	165
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8	9	11
そ の 他 の 営 業 外 収 益	99	54	153
営 業 外 費 用	121	128	256
支 払 利 息	44	48	93
手 形 売 却 損	0	0	1
そ の 他 の 営 業 外 費 用	76	80	161
経 常 利 益	202	398	987
特 別 利 益	96	13	101
投 資 有 価 証 券 売 却 益	95	9	40
そ の 他 の 特 別 利 益	1	4	60
特 別 損 失	61	86	269
固 定 資 産 除 却 損	7	5	29
棚 卸 資 産 評 価 損	—	4	—
棚 卸 資 産 廃 棄 損	—	60	165
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—	15	23
課 徴 金	53	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	0	51
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	237	325	819
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	131	161	314
法 人 税 等 調 整 額	15	△ 16	48
少 数 株 主 利 益	5	4	9
中 間 (当 期) 純 利 益	85	177	447

中間連結剰余金計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
科 目		
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,120	4,120
資本準備金期首残高	4,120	4,120
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,120	4,120
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△ 1,206	△ 1,206
連結剰余金期首残高	△ 1,206	△ 1,206
利益剰余金増加高	177	447
中間(当期)純利益	177	447
利益剰余金中間期末(期末)残高	△ 1,029	△ 758

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位百万円：未満切捨）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,007	4,120	△ 758	△ 14	8,355
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			85		85
自己株式の取得				△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			85	△ 7	77
平成18年9月30日残高	5,007	4,120	△ 672	△ 21	8,433

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	364	△ 18	345	16	8,718
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					85
自己株式の取得					△ 7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 100	△ 12	△ 113	4	△ 108
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 100	△ 12	△ 113	4	△ 31
平成18年9月30日残高	263	△ 31	232	20	8,686

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		237	325	819
減価償却費		340	342	710
貸倒引当金の減少額		△ 1	△ 18	△ 2
賞与引当金の増減額(△は減少額)		△ 4	19	70
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		0	△ 9	32
役員退職慰労引当金の増加額		10	14	36
受取利息及び受取配当金		△ 8	△ 9	△ 11
支払利息		44	48	93
手形売却損		0	0	1
投資有価証券売却益		△ 95	△ 9	△ 40
有形固定資産除却損		7	5	29
売上債権の増減額(△は増加額)		598	121	△ 786
たな卸資産の増加額		△ 353	△ 116	△ 197
仕入債務の増減額(△は減少額)		△ 288	△ 237	494
その他		161	24	85
小計		650	501	1,332
利息及び配当金の受取額		8	9	11
利息の支払額		△ 41	△ 47	△ 93
手形売却による支払額		0	0	△ 1
法人税等の支払額		△ 225	△ 201	△ 306
営業活動によるキャッシュ・フロー		391	261	942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 292	△ 219	△ 543
有形固定資産の売却による収入		—	—	0
投資有価証券の取得による支出		0	△ 1	△ 1
投資有価証券の売却による収入		250	60	168
貸付金の回収による収入		0	—	0
その他		△ 11	△ 1	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 53	△ 161	△ 400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		0	500	500
長期借入金の返済による支出		△ 102	△ 156	△ 274
預り保証金の返済による支出		△ 187	△ 187	△ 375
その他		△ 16	△ 10	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 306	144	△ 164
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5	20	46
V 現金及び現金同等物の増加額		25	265	424
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,570	1,145	1,145
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,595	1,411	1,570

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、
(株)ロンテクノ近畿、(株)ロンエス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のロンシールインコーポレイテッドの中間決算日は、平成18年6月30日であります。当中間連結財務諸表の作成に当たり、同中間決算日現在の財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出しています)

時価のないもの 総平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

(ハ) デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(ロ) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(ハ) 長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(二) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を基礎に計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引残高

(ハ) ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,666百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(1) 中間連結貸借対照表

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	前期 百万円
1、受取手形割引高	134	107	151
2、保証債務	6	8	7
3、中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	318百万円		

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	前 期 百万円
1、現金及び預金勘定	1,645	1,455	1,618
2、預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△49	△43	△47
3、3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資	—	—	—
現金及び現金同等物	1,595	1,411	1,570

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位千株：未満切捨)

	前年連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	48,253	—	—	48,253
合 計	48,253	—	—	48,253
自己株式				
普通株式(注)	125	22	—	147
合 計	125	22	—	147

(注) 普通株式の自己株式の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	506	931	425
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	10	10	-
合 計	516	941	425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	24

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	661	936	274
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	94	92	△1
合 計	756	1,028	272

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	24 2

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	660	1,253	592
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	10	10	-
合 計	670	1,263	592

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位百万円:未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	24

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間：平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	10,171	255	97	10,525	—	10,525
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	121	121	△ 121	—
計	10,171	255	219	10,646	△ 121	10,525
営業費用	10,131	77	222	10,430	△ 121	10,309
営業損益	40	178	△ 2	215	—	215

(前中間連結会計期間：平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	9,683	258	88	10,030	—	10,030
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	127	127	△ 127	—
計	9,683	258	215	10,157	△ 127	10,030
営業費用	9,395	82	215	9,694	△ 127	9,566
営業損益	287	176	0	463	—	463

(前連結会計期間：平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,843	517	182	21,543	—	21,543
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	258	258	△ 258	—
計	20,843	517	440	21,801	△ 258	21,543
営業費用	20,108	168	445	20,722	△ 258	20,463
営業損益	734	349	△ 4	1,079	—	1,079

- (注) 1. 事業区分の方法
事業区分は事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しています。
2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度、前中間連結会計年度及び前連結会計年度における、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

(当中間連結会計年度:平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	1,466	277	174	17	1,935
II. 連結売上高	—	—	—	—	10,525
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.0%	2.6%	1.7%	0.1%	18.4%

(前中間連結会計年度:平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	911	211	151	30	1,305
II. 連結売上高	—	—	—	—	10,030
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1%	2.2%	1.5%	0.3%	13.1%

(前連結会計年度:平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	2,141	434	266	49	2,891
II. 連結売上高	—	—	—	—	21,543
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.9%	2.0%	1.2%	0.3%	13.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他

(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他

(4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販売の状況

部門別売上高明細

(単位百万円：未満切捨)

期 別 部門別	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
建 材	7,608	7,935	17,038
産 業 資 材	2,285	1,599	3,514
そ の 他	631	494	990
合 計	10,525	10,030	21,543